

町の財政指標

◎経常収支比率は98.2%（前年度比0.1%増）
たとえば 給料だけでは足りない生活費

経常収支比率は市町村の財政構造の弾力性を判断する指標で、その市町村が毎年度決まって支出する経費に、毎年度決まって入ってくる歳入がどれくらい含まれているかを示すものです。サラリーマン家庭に例えると、月給に占める、食費・住居費・教育費・住宅ローンなど毎月必ず支払うべき支出の割合です。この指標が100%に近いということは、毎月の生活費が月給だけでは苦しいことを示しています。新たに何かしようとする場合のお金は、貯金を取り崩すか、新たな借金をしなければ、支出できない状況を指します。

◎実質公債費比率は19.5%（前年度比0.4%減）
たとえば 毎月のローンが月収の2割

実質公債費比率は、自治体の財政健全度をはかる指標として18年度から新たに導入されました。自治体の収入に対する借金返済額などの比率を示すものです。本町の実質公債費比率は19.5%で県内で9番目に悪い数値となっています（県内市町村平均は16.5%）。数値が高くなった原因として過去の災害復旧事業などに要する借入れが影響しています。この比率は新たな借入を抑制することで減少していきます。

○町民一人当たりに使われた金額 61万4千円（平成20年3月末現在の推計人口：25,191人）

 公債費 12万6千円	 民生費 12万3千円	 総務費 9万1千円	 土木費 6万3千円	 災害復旧費 6万円	 教育費 4万3千円
 農林水産業費 4万円	 衛生費 3万2千円	 消防費 1万8千円	 諸支出金 7千円	 議会費 6千円	 商工費 5千円

※公債費は、町が国などから借りたお金の返済に要する経費です。

○町債（町の借金）の残高は13億2,289万1千円の減（前年度比5.7%減）

19年度の決算では町債の発行額（新たな借入額）は14億6,310万円で、前年度に比べ4億9,380万円減少しました。これに対し町債の償還額（利子を含む）は31億6,913万4千円で、町債残高は18年度末の230億719万1千円から、19年度末には13億2,289万1千円減の216億8,430万円となりました。

一方、町債の償還額は平成19年度でピークを越えたものの、県北部豪雨災害復旧などに要する経費が今後も見込まれることから、事業を厳選し、新たな借入を抑制していく必要があります。

なお、町債の残高を町民一人当たり換算すると、86万796円になります。

（平成20年3月末現在推計人口：25,191人）

○町債は 使う人みんなで費用を分担する仕組み

町債は、道路や公園など長い年月使用する施設を建設する場合などに発行しています。

なぜこのような施設の建設費用に借入れをするのかというと、建設した時の町民だけが全て負担するのではなく、「分割払い」にして、将来に利用する町民にも公平に負担してもらうためです。

平成19年度決算の状況

（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

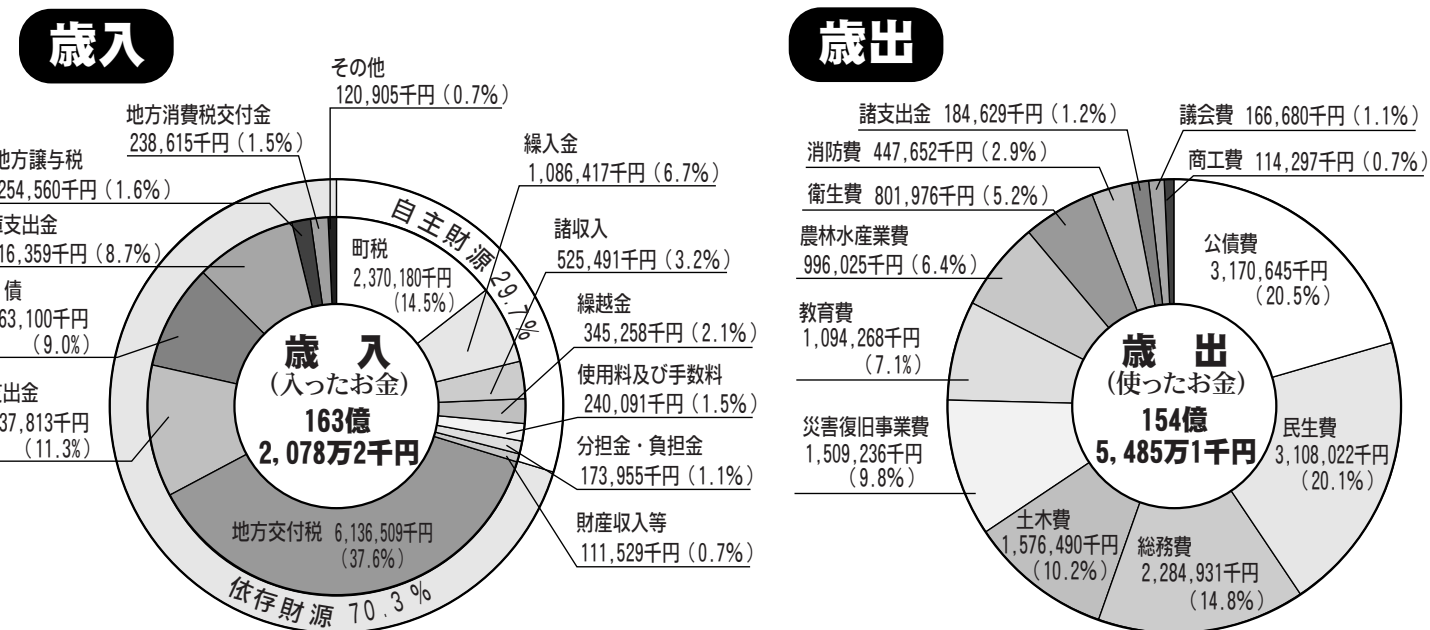
一般会計 歳入決算額 163億2,078万2千円（対前年度3.8%減）
歳出決算額 154億5,485万1千円（対前年度5.1%減）

◆町の家計簿のお知らせ

平成19年度決算は、合併後の3年目の決算となります。総合振興計画に基づいた本格的な町政の推進への取り組みを進めていましたが、災害復旧、災害復興対策を基本におきながら、「公債費適正化元年」と位置づけて、普通建設事業を大幅に調整したことや、行政改革の一層の推進を一体的に行いながら全ての事務事業を精力的に進めてきました。

町の家計簿（決算状況）の実状をみると、地方財政に直接影響を及ぼすこととなった「三位一体の改革」の実施により大変厳しい状況にあります。これは全国の市町村にとって等しく言えることですが、本町には、平成9年の県北西部地震の影響や各種公共施設の管理費などを含め、独自の原因もあります。

将来にわたり不安のない財政基盤を確立するため、引き続き行政改革など、財政の建て直しに取り組んでいきます。



◆収支の状況

平成19年度の一年間に、町に入った金額（歳入）163億2,078万2千円から、使った金額（歳出）154億5,485万1千円を差引いた額は、8億6,593万1千円で19年度から20年度への繰越事業に必要な額を除くと8億4,828万9千円（実質収支）となりました。

○地方交付税は、9,450万6千円の増（前年度比1.6%増）

市町村に生じる財政力の格差を調整するために国から交付されるのが地方交付税です。普通交付税は行政改革の積極的な取り組みなどが評価され、「頑張る地方応援プログラム」の項目で増額となりましたが、特別交付税は豪雨災害関連経費の減少などに伴い減額となりました。

皆さんが納められた町税は、国からの税減移譲などの影響もあり、歳入に占める割合も昨年より1.5%増加し、14.5%を占めており、いろいろな事業を実施するための貴重な財源となっています。

ただ、町税をはじめ独自に確保できる自主財源は、全体の約29.7%となっており、依然として国や県などへの依存度が高くなっています。

町税 23億7,018万円の内訳

固定資産税	1,117,599千円（47.2%）
町民税	1,013,886千円（42.8%）
たばこ税	166,893千円（7.0%）
軽自動車税	67,051千円（2.8%）
その他の税	4,751千円（0.2%）